

財 務 諸 表

第 1 2 期 事 業 年 度

(平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 6 注記（重要な会計方針等）

貸借対照表
(平成28年3月31日)

資産の部**I 固定資産****1 有形固定資産**

土地	148,917,130	
土地減損損失累計額	△ 19,956	148,897,173
建物	25,712,461	
建物減価償却累計額	△ 12,373,740	13,338,721
構築物	2,566,968	
構築物減価償却累計額	△ 1,310,887	1,256,080
工具器具備品	2,609,371	
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,841,142	768,229
図書		3,598,162
美術品・收藏品		15,486
船舶		0
車両運搬具	24,834	
車両運搬具減価償却累計額	△ 21,739	3,094
建設仮勘定		2,484
有形固定資産合計		167,879,432

2 無形固定資産

特許権		1,381
ソフトウェア		10,664
その他の無形固定資産		1,652
無形固定資産合計		13,697

3 投資その他の資産

長期貸付金		44,490
長期前払費用		13
その他の資産		76
投資その他の資産合計		44,579

固定資産合計

167,937,711

II 流動資産

現金及び預金	2,136,687	
未収学生納付金収入	31,817	
前渡金	8,902	
前払費用	22,497	
未収収益	1	
未収入金	90,223	
その他流動資産	5,347	
流動資産合計		2,295,477

資産合計

2,295,477

170,233,189**負債の部****I 固定負債**

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,128,534	
資産見返補助金等	304,377	
資産見返寄附金	1,218,098	
資産見返物品受贈額	2,926,017	
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,484	6,579,512

引当金

退職給付引当金		22,141
---------	--	--------

固定負債合計

6,601,654

II 流動負債

寄附金債務	379,967
前受受託研究費等	90,633
前受受託事業費等	888
前受金	510,234
預り金	407,811
未払金	1,125,842
未払消費税等	4,158
引当金	
賞与引当金	3,866

流動負債合計

2,523,404

負債合計**9,125,059****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	164,807,630
資本金合計	164,807,630

II 資本剰余金

資本剰余金	9,137,344
損益外減価償却累計額	△ 13,077,301
損益外減損損失累計額	△ 19,956
資本剰余金合計	△ 3,959,913

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	235,228
積立金	53,497
当期末処理損失	△ 28,313

(うち当期総損失 △28,313)

利益剰余金合計

260,412

純資産合計**161,108,130****負債純資産合計****170,233,189**

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	1,983,085	
研究経費	331,496	
教育研究支援経費	313,507	
受託研究費	48,902	
受託事業費	76,557	
役員人件費	144,123	
教員人件費	7,643,844	
職員人件費	2,123,427	12,664,943

一般管理費

389,812

財務費用

支払利息	793	793
------	-----	-----

雑損

2,435

経常費用合計**13,057,983****経常収益**

運営費交付金収益		8,269,282
----------	--	-----------

授業料収益		3,048,773
-------	--	-----------

入学金収益		434,693
-------	--	---------

検定料収益		116,475
-------	--	---------

講習料収益		54,372
-------	--	--------

受託研究等収益		
---------	--	--

その他の受託研究収益		48,902
------------	--	--------

受託事業等収益		
---------	--	--

国又は地方公共団体からの受託事業収益	73,937	
--------------------	--------	--

その他の受託事業収益	2,619	76,557
------------	-------	--------

寄附金収益		254,181
-------	--	---------

施設費収益		19,472
-------	--	--------

補助金等収益		94,855
--------	--	--------

資産見返負債戻入		
----------	--	--

資産見返運営費交付金等戻入	181,562	
---------------	---------	--

資産見返寄附金戻入	97,491	
-----------	--------	--

資産見返補助金等戻入	72,801	
------------	--------	--

資産見返物品受贈額戻入	24,858	376,713
-------------	--------	---------

財務収益		
------	--	--

受取利息	6,869	6,869
------	-------	-------

雑益		
----	--	--

財産貸付料収益	29,909	
---------	--------	--

その他雑益	152,048	181,958
-------	---------	---------

経常収益合計**12,983,107****経常損失****74,875****臨時利益**

運営費交付金収益		3,898	3,898
----------	--	-------	--------------

当期純損失			70,977
--------------	--	--	---------------

目的積立金取崩額			42,664
-----------------	--	--	---------------

当期総損失			28,313
--------------	--	--	---------------

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,978,527
人件費支出	△ 9,906,841
その他の業務支出	△ 358,774
運営費交付金収入	7,912,487
授業料収入	2,904,491
入学金収入	421,129
検定料収入	116,505
受託研究等収入	128,041
受託事業等収入	58,295
寄附金収入	292,367
補助金等収入	106,892
預り金の増減	△ 27,880
その他収入	251,554
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,600,000
定期預金の払戻による収入	4,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,400,459
無形固定資産の取得による支出	△ 2,633
施設費による収入	201,482
小計	298,390
利息の受取額	6,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,279
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払額	△ 88,577
利息の支払額	△ 837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,415
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加高	135,605
VI 資金期首残高	2,001,081
VII 資金期末残高	2,136,687

利益の処分に関する書類
(平成28年6月30日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		28,313,701
	当期総損失	28,313,701	
II	損失処理額		28,313,701
	積立金取崩額	28,313,701	
III	積立金振替額		235,228,917
	前中期目標期間繰越積立金	235,228,917	
IV	利益処分量		
	積立金	235,228,917	<u>235,228,917</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	12,664,943		
一般管理費	389,812		
財務費用	793		
雑損	2,435	13,057,983	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,048,773		
入学料収益	△ 434,693		
検定料収益	△ 116,475		
講習料収益	△ 54,372		
受託研究等収益	△ 48,902		
受託事業等収益	△ 76,557		
寄附金収益	△ 254,181		
財務収益	△ 6,869		
雑益	△ 138,096		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 115,793		
資産見返寄附金戻入	△ 97,491	△ 4,392,206	
業務費用合計			8,665,777
II 損益外減価償却相当額			
			1,169,860
III 損益外除売却差額相当額			
			48,124
IV 引当外賞与増加見積額			
			1,702
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 889,886
VI 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		418	
政府出資等の機会費用		0	418
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			8,995,995

注 記

当事業年度より、『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）及び『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費及び 補正予算に充当される運営費交付金	・・・文部科学省が指定する業務達成 基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	2～50年
・構築物	2～37年
・車両運搬具	4～8年
・工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を減じた額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は

計上しておりません。一部、運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成 28 年 4 月 14 日付け 28 文科高第 63 号）に基づき、0%で計算しております。

(3) 引当外退職手当増加見積額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(57,827 千円)

6. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、6,731,855 千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、552,475 千円であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,136,687 千円
資金期末残高	2,136,687 千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

構築物	64,800 千円
工具器具備品	14,654 千円
図書	5,868 千円

IV. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき運用しており、株式等は保有しておりません。

なお今事業年度については、公債等保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額(※1)
(1) 現金及び預金	2,136,687	2,136,687	—
(2) 未払金	(1,125,842)	(1,125,842)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	19,472
退職給付費用	2,669
退職給付の支払額	—
期末における退職給付引当金	<u>22,141</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,669
----------------	-------

VI. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

土地(合宿研修施設用地)

- ・用途(土地)、種類(合宿研修施設用地)、場所(新潟県妙高市)、帳簿価額(19,173千円)
- ・減損の兆候の概要: 保有資産の見直しを行い、平成23年6月15日の役員会において譲渡する旨の決定、平成24年3月30日付で中期計画、平成26年11月に売却に向けた一般競争入札

の公告を行いました。取得要望はありませんでした。ただし、上越教育大学との相互利用協定に基づき現在も体験学習用地として使用中であるため、減損の認識は行っておりません。

・相互利用協定に基づく使用完了日は現在未定であるため、回収不能サービス価額及び減損額の見込み額の算出は行っておりません。

VII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 細 書

第 1 2 期 事 業 年 度

(平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 無償使用国有財産等の明細
- 4 PFI の明細
- 5 有価証券の明細
 - －1 流動資産として計上された有価証券
 - －2 投資その他の資産として計上された有価証券
- 6 出資金の明細
- 7 長期貸付金の明細
- 8 借入金の明細
- 9 国立大学法人等債の明細
- 10 引当金の明細
 - －1 引当金の明細
 - －2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - －3 退職給付引当金の明細
- 11 資産除去債務の明細
- 12 保証債務の明細
- 13 資本金及び資本剰余金の明細

- 14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - －1 積立金の明細
 - －2 目的積立金の取崩しの明細
- 15 業務費及び一般管理費の明細
- 16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - －1 運営費交付金債務
 - －2 運営費交付金収益
- 17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - －1 施設費の明細
 - －2 補助金等の明細
- 18 役員及び教職員の給与の明細
- 19 開示すべきセグメント情報
- 20 寄附金の明細
- 21 受託研究の明細
- 22 共同研究の明細
- 23 受託事業等の明細
- 24 科学研究費補助金の明細
- 25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 26 関連公益法人等についての開示

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	22,446,995	184,043	25,737	22,605,302	11,404,622	1,029,619	-	-	-	11,200,679
	構築物	2,139,386	14,104	106,948	2,046,542	1,185,480	79,088	-	-	-	861,062
	工具器具備品	636,324	46,142	39,814	642,652	428,967	60,863	-	-	-	213,684
	図書	25,936	-	-	25,936	-	-	-	-	-	25,936
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	18,199	-	-	18,199	18,199	-	-	-	-	-
	計	25,266,842	244,290	172,500	25,338,632	13,037,269	1,169,571	-	-	-	12,301,363
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	3,042,519	65,270	630	3,107,159	969,117	159,979	-	-	-	2,138,041
	構築物	439,566	80,858	-	520,425	125,407	23,986	-	-	-	395,018
	工具器具備品	1,918,046	60,772	12,099	1,966,719	1,412,174	251,242	-	-	-	554,545
	図書	3,564,873	33,613	26,261	3,572,226	-	-	-	-	-	3,572,226
	車両運搬具	6,635	-	-	6,635	3,540	906	-	-	-	3,094
	計	8,971,641	240,515	38,990	9,173,166	2,510,240	436,114	-	-	-	6,662,925
非償却資産 c	土地	148,917,130	-	-	148,917,130	-	-	19,956	-	-	148,897,173
	美術品・收藏品	15,486	-	-	15,486	-	-	-	-	-	15,486
	建設仮勘定	-	2,484	-	2,484	-	-	-	-	-	2,484
	計	148,932,616	2,484	-	148,935,100	-	-	19,956	-	-	148,915,143
有形固定資産合計 d = a + b + c	土地	148,917,130	-	-	148,917,130	-	-	19,956	-	-	148,897,173
	建物	25,489,514	249,314	26,367	25,712,461	12,373,740	1,189,598	-	-	-	13,338,721
	構築物	2,578,953	94,962	106,948	2,566,968	1,310,887	103,074	-	-	-	1,256,080
	工具器具備品	2,554,370	106,914	51,913	2,609,371	1,841,142	312,106	-	-	-	768,229
	図書	3,590,810	33,613	26,261	3,598,162	-	-	-	-	-	3,598,162
	美術品・收藏品	15,486	-	-	15,486	-	-	-	-	-	15,486
	建設仮勘定	-	2,484	-	2,484	-	-	-	-	-	2,484
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	24,834	-	-	24,834	21,739	906	-	-	-	3,094
	計	183,171,099	487,289	211,490	183,446,898	15,547,509	1,605,685	19,956	-	-	167,879,432
無形固定資産 (特定償却資産) e	ソフトウェア	39,743	7,565	-	47,308	40,032	288	-	-	-	7,276
	計	39,743	7,565	-	47,308	40,032	288	-	-	-	7,276
無形固定資産 (特定償却資産以外) f	特許権	1,099	877	-	1,977	595	183	-	-	-	1,381
	ソフトウェア	62,446	2,419	36,656	28,209	24,821	3,461	-	-	-	3,388
	その他の無形固定資産	1,703	827	877	1,652	-	-	-	-	-	1,652
	計	65,249	4,123	37,533	31,839	25,417	3,645	-	-	-	6,422
無形固定資産合計 g = e + f	特許権	1,099	877	-	1,977	595	183	-	-	-	1,381
	ソフトウェア	102,190	9,984	36,656	75,518	64,853	3,750	-	-	-	10,664
	その他の無形固定資産	1,703	827	877	1,652	-	-	-	-	-	1,652
	計	104,993	11,688	37,533	79,148	65,449	3,934	-	-	-	13,698
投資その他の資産	長期貸付金	46,650	15,360	17,520	44,490	-	-	-	-	-	44,490
	長期前払費用	25	13	25	13	-	-	-	-	-	13
	その他の資産	76	-	-	76	-	-	-	-	-	76
	計	46,751	15,373	17,545	44,579	-	-	-	-	-	44,579

2 たな卸資産の明細
該当事項ありません。

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡、千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土地	該当なし					
	小 計		-		0	
建物	村山第2住宅	東京都東村山市	64	R C	418	
	小 計		64		418	
	合 計		64		418	

4 P F I の明細
該当事項ありません。

5 有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項ありません。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項ありません。

6 出資金の明細
該当事項ありません。

7 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
奨学金	46,650	15,360	1,440	16,080	44,490	(注)
計	46,650	15,360	1,440	16,080	44,490	

(注) 償却額は、返還免除による減少額であります。

8 借入金の明細
該当事項ありません。9 国立大学法人等債の明細
該当事項ありません。

10 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,579	3,866	3,579	-	3,866	
合計	3,579	3,866	3,579	-	3,866	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項ありません。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	19,472	2,669	-	22,141	(注)
退職一時金にかかる債務	19,472	2,669	-	22,141	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	19,472	2,669	-	22,141	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

11 資産除去債務の明細
該当事項ありません。12 保証債務の明細
該当事項ありません。

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	164,807,630	-	-	164,807,630	
	計	164,807,630	-	-	164,807,630	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	無償譲与	16,373	-	-	16,373	
	施設費	7,462,460	182,009	-	7,644,470	(注1)
		-	(39,385)	-	-	
	運営費交付金	712,000	-	-	712,000	
	授業料	400	-	-	400	
	目的積立金	1,277,009	25,659	-	1,302,669	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△366,067	-	172,500	△538,567	(注3)
	計	9,102,175	207,669	172,500	9,137,344	
	損益外減価償却累計額	△12,031,817	△1,169,860	△124,375	△13,077,301	(注4)
	損益外減損損失累計額	△19,956	-	-	△19,956	
差 引 計	△2,949,598	△962,190	48,124	△3,959,913		

(注1) 資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものであり、うち国立大学財務・経営センターからの施設費交付金分（39,385千円）を含んでおります。

(注2) 資本剰余金（目的積立金）の当期増加額は、有形固定資産の取得によるものです。

(注3) 損益外除売却差額相当額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

(注4) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	15,054	38,443	-	53,497	(注1)
教育研究環境整備積立金	49,105	19,218	68,324	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	235,228	-	-	235,228	
計	299,388	57,661	68,324	288,726	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益のうち、文部科学大臣の承認により計上した目的積立金であり、当期減少額は、剰余金の使途に沿って費用が発生し、固定資産を取得することによって取崩したものであります。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	教育研究高度化推進事業	計
建物	2,947	2,947
建物附属設備	3,890	3,890
構築物	571	571
工具器具備品	11,770	11,770
ソフトウェア	6,480	6,480
小 計	25,659	25,659
教育経費		
消耗品費	3,373	3,373
備品費	6,513	6,513
修繕費	839	839
業務委託費	454	454

研究経費		
消耗品費	2,753	2,753
備品費	200	200
修繕費	6,410	6,410
教育研究支援経費		
消耗品費	11,881	11,881
備品費	9,371	9,371
業務委託費	864	864
小計	42,664	42,664
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合計	68,324	68,324

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	237,247	
備品費	76,670	
印刷製本費	63,232	
水道光熱費	237,744	
旅費交通費	122,012	
通信運搬費	10,869	
賃借料	38,379	
車両燃料費	112	
福利厚生費	213	
保守費	27,964	
修繕費	80,641	
損害保険料	2,570	
広告宣伝費	1,798	
行事費	7,982	
諸会費	9,546	
会議費	4,842	
報酬・委託・手数料	78,303	
奨学費	313,474	
業務委託費	280,305	
減価償却費	255,730	
貸倒損失	803	
委託事業費	131,142	
雑費	1,497	1,983,085
研究経費		
消耗品費	87,953	
備品費	39,650	
印刷製本費	10,969	
水道光熱費	17,513	
旅費交通費	45,547	
通信運搬費	2,547	
賃借料	971	
車両燃料費	82	
保守費	2,874	
修繕費	35,028	
損害保険料	2	
広告宣伝費	291	
諸会費	11,021	
会議費	1,816	
報酬・委託・手数料	17,399	
業務委託費	25,346	
減価償却費	31,287	
委託事業費	1,185	
雑費	6	331,496
教育研究支援経費		
消耗品費	74,334	
備品費	15,256	
印刷製本費	4,026	
水道光熱費	10,149	
旅費交通費	1,909	
通信運搬費	5,830	
賃借料	241	
保守費	8,816	
修繕費	1,013	
諸会費	291	
会議費	8	

報酬・委託・手数料		1,621	
業務委託費		60,423	
減価償却費		103,139	
文献複写料		276	
図書費		26,168	313,507
受託研究費等			48,902
受託事業費等			76,557
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	66,714		
賞与	23,937		
退職給付費用	41,771		
法定福利費	9,480	141,903	
非常勤役員人件費			
報酬		2,220	144,123
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,285,703		
賞与	1,446,766		
賞与引当金繰入額	1,962		
退職給付費用	634,117		
法定福利費	818,838	7,187,388	
非常勤教員給与			
給料	449,579		
法定福利費	6,876	456,456	7,643,844
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,139,273		
賞与	335,995		
退職給付費用	85,676		
法定福利費	220,946	1,781,891	
非常勤職員給与			
給料	296,242		
賞与	4,416		
賞与引当金繰入額	1,904		
退職給付費用	283		
法定福利費	38,688	341,536	2,123,427
一般管理費			
消耗品費		47,971	
備品費		7,028	
印刷製本費		20,899	
水道光熱費		25,115	
旅費交通費		9,780	
通信運搬費		15,097	
賃借料		3,323	
車両燃料費		223	
福利厚生費		8,847	
保守費		10,960	
修繕費		34,919	
損害保険料		3,762	
広告宣伝費		1,836	
諸会費		7,048	
会議費		167	
報酬・委託・手数料		19,810	
業務委託費		103,337	
租税公課		21,623	
減価償却費		47,673	
雑費		385	389,812

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっております。

16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	小 計	
平成25年度	2,679	-	2,679	-	-	2,679	-
平成26年度	376,844	-	376,844	-	-	376,844	-
平成27年度	-	7,912,487	7,893,656	18,830	-	7,912,487	-
合 計	379,523	7,912,487	8,273,180	18,830	-	8,292,010	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が3,898千円が含まれております。

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準該当分	-	-	7,248,200	7,248,200
業務達成基準該当分	-	-	326,146	326,146
費用進行基準該当分	-	376,844	318,091	694,935
会計基準第78条第3項 による振替額(注)	2,679	-	1,219	3,898
合 計	2,679	376,844	7,893,656	8,273,180

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業	95,880	-	89,488	6,391	-
(深沢(附小)屋内運 動場等耐震改修	64,602	-	53,136	11,466	-
営 繕 事 業	41,000	-	39,385	1,614	-
計	201,482	-	182,009	19,472	-

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補 助金【H27】	86,870	-	-	-	-	86,870	
原子力人材育成等推進事 業費補助金【H27】	20,022	-	12,036	-	-	7,985	
合 計	106,892	-	12,036	-	-	94,855	

18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(90,651) 90,651	6	(41,771) 41,771	1
	非常勤	(-) 2,220	1	-	-
	計	(90,651) 92,871	7	(41,771) 41,771	1
教職員	常 勤	(7,184,510) 7,209,700	908	(717,408) 719,793	59
	非常勤	(-) 752,142	713	(-) 283	5
	計	(7,184,510) 7,961,842	1,621	(717,408) 720,077	64
合 計	常 勤	(7,275,161) 7,300,351	914	(759,179) 761,565	60
	非常勤	(-) 754,362	714	(-) 283	5
	計	(7,275,161) 8,054,714	1,628	(759,179) 761,849	65

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 3 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注) 4 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）によっております。

(注) 5 () 内の金額は、承継職員等に係る支給額を記載しております。

(注) 6 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	6,518,622	4,188,579	10,707,202	1,957,741	12,664,943
教育経費	1,155,649	650,783	1,806,433	176,652	1,983,085
研究経費	315,076	142	315,218	16,277	331,496
教育研究支援経費	292,688	-	292,688	20,818	313,507
受託研究費	44,027	2,343	46,371	2,530	48,902
受託事業費	63,326	13,230	76,557	-	76,557
人件費	4,647,854	3,522,079	8,169,933	1,741,461	9,911,394
一般管理費	45,992	6,121	52,113	337,698	389,812
財務費用	793	-	793	-	793
雑損	1,084	690	1,775	660	2,435
小 計	6,566,492	4,195,391	10,761,883	2,296,100	13,057,983
業務収益					
運営費交付金収益	4,190,120	2,746,632	6,936,752	1,332,530	8,269,282
学生納付金収益	2,064,850	998,859	3,063,710	536,231	3,599,942
受託研究等収益	46,769	2,132	48,902	-	48,902
受託事業等収益	63,114	13,442	76,557	-	76,557
寄附金収益	47,135	197,219	244,355	9,826	254,181
施設費収益	6,391	9,468	15,860	3,612	19,472
補助金等収益	85,776	9,079	94,855	-	94,855
資産見返負債戻入	186,449	97,625	284,074	92,638	376,713
財務収益	-	5	5	6,864	6,869
雑益	163,123	3,569	166,692	69,637	236,330
小 計	6,853,732	4,078,034	10,931,766	2,051,341	12,983,107
業務損益	287,240	△117,357	169,882	△244,758	△74,875
土地	61,134,882	85,622,591	146,757,473	2,139,700	148,897,173
建物	7,318,515	4,647,680	11,966,195	1,372,525	13,338,721
構築物	823,274	354,928	1,178,203	77,877	1,256,080
その他	4,771,096	626,918	5,398,014	1,343,199	6,741,213
帰属資産	74,047,769	91,252,117	165,299,887	4,933,301	170,233,189
減価償却費	249,937	96,934	346,872	92,886	439,759
損益外減価償却相当額	674,235	434,788	1,109,024	60,835	1,169,860
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	48,124	48,124	-	48,124
引当外賞与増加見積額	782	609	1,392	309	1,702
引当外退職給付増加見積額	△481,190	△259,497	△740,687	△149,199	△889,886
目的積立金の取崩額	42,065	598	42,664	-	42,664

(注) 1 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しております。その主な金額及び内容は、役員人件費 144,123千円、職員人件費 1,581,399千円であります。

(注) 2 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しております。その主な金額及び内容は、大学共通スペースとして土地 2,139,700千円、建物 1,372,525千円であります。

(注) 3 運営費交付金収益の各セグメントの配賦は、業務費のうちの各セグメント毎の人件費（退職給付費用を除く）率により按分して計上しております。また、学生納付金収益のうちの授業料収益の各セグメントへの配賦については、各セグメントにおける業務費（人件費を除く）と一般管理費を合算した額の率により按分し計上しております。

20 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属学校	299,044	52	現物寄附 69,159千円 24 件
大 学	86,636	445	現物寄附 41,213千円 367 件
法人共通	17,059	137	
合 計	402,741	634	現物寄附 110,373千円 391 件

21 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	9,836	127,566	46,769	90,633
附属学校	-	2,132	2,132	-
合 計	9,836	129,698	48,902	90,633

(注) 当期受入額及び受託研究等収益には、期末未収入金1,657千円を含んでおります。

22 共同研究の明細

該当事項ありません。

23 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	64,002	63,114	888
附属学校	-	13,442	13,442	-
合 計	-	77,445	76,557	888

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金62,387千円を含んでおります。

24 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(11,985) 3,595	6	
基盤研究 (S)	(300) 90	1	
基盤研究 (A)	(3,350) 1,005	11	
基盤研究 (B)	(51,042) 15,402	72	
基盤研究 (C)	(100,468) 30,096	131	
挑戦的萌芽研究	(9,380) 2,814	20	
若手研究 (B)	(15,466) 4,472	21	
研究活動スタート支援	(2,000) 600	2	
奨励研究	(1,600) -	3	
研究成果公開促進費	(4,600) -	3	
特別研究員奨励費	(6,182) 811	10	
厚生労働科学研究費補助金	(200) -	1	
合 計	(206,574) 58,888	281	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () に記載しております。

25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項ありません。

26 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

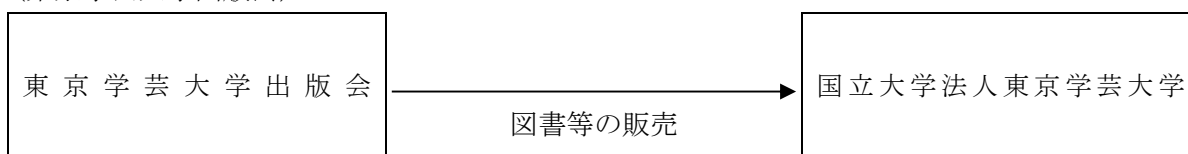
ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会		
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画, 出版		
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等の販売		
役員の名	理事長	村松 泰子	東京学芸大学前学長
	副理事長	佐藤 正光	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	役職者理事	長谷川 正	東京学芸大学副学長
	役職者理事	國分 充	東京学芸大学副学長
	役職者理事	増田 金吾	東京学芸大学副学長
	役職者理事	勝山 浩司	東京学芸大学副学長
	役職者理事	藤井 健志	東京学芸大学副学長 (出版会理事兼任)
	役職者理事	岸 学	東京学芸大学副学長
	役職者理事	菅野 敦	東京学芸大学副学長
	役職者理事	小池 敏英	東京学芸大学附属学校運営参事
	役職者理事	山崎 幸一	東京学芸大学附属学校運営参事
	役職者理事	大石 学	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科長
	役職者理事	平野 朝久	東京学芸大学教育学部総合教育科学系長
	役職者理事	赤司 英一郎	東京学芸大学教育学部人文社会科学系長
	役職者理事	新田 英雄	東京学芸大学教育学部自然科学系長
	役職者理事	鎌田 直純	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長
	理事	出口 利定	東京学芸大学学長
	理事	藤井 健志	東京学芸大学副学長
	理事	杉森 伸吉	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	腰越 滋	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	岩田 康之	東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
	理事	大井田 義彰	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	黒石 陽子	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	佐藤 正光	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	金沢 育三	東京学芸大学教育学部自然科学系

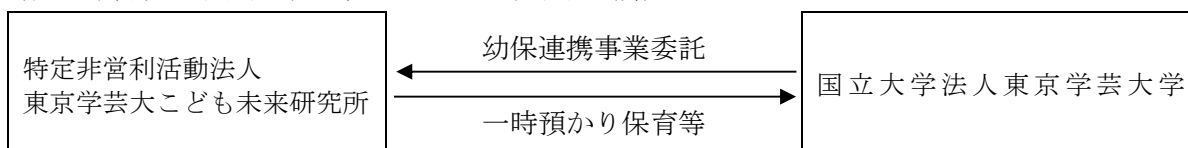
関連公益法人の名称	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
業務の概要	学校教育支援事業・地域教育支援事業・家庭教育支援事業・保育事業
国立大学法人との関係	こどもの教育に携わる人材の教育事業 大学敷地内保育園（東京学芸大 学芸の森保育園）運営委託
役員の名	<p>理事長 松田 恵示 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系</p> <p>副理事長 金子 嘉宏 株式会社おもちゃ王国こども未来事業部マネージャー</p> <p>理事 出口 利定 東京学芸大学長</p> <p>理事 鷺山 恭彦 東京学芸大学同窓会辟雍会会長</p> <p>理事 高谷 昌宏 株式会社おもちゃ王国代表取締役社長</p> <p>理事 藤井 健志 東京学芸大学副学長</p> <p>理事 鉄矢 悦朗 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系</p> <p>理事 杉森 伸吉 東京学芸大学教育学部教育学部総合教育科学系</p> <p>理事 正木 賢一 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系</p> <p>理事 鈴木 聡 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系</p> <p>理事 大谷 忠 東京学芸大学教育学部自然科学系</p> <p>理事 山田 修平 淑徳大学短期学部専任講師</p> <p>監事 西山 俊明 公認会計士 税理士</p>

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(東京学芸大学出版会)



(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名	財務状況 (平成27年度)	
東京学芸大学出版会	資産	13,157
	正味財産	12,069
	当期収入合計額	5,897
	当期支出合計額	6,076
	事業費	2,223
	管理費	3,852
	当期正味財産増減	△179
特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所	資産	43,430
	正味財産	29,628
	当期収入合計額	193,813
	当期支出合計額	176,858
	事業費	173,352
	管理費	2,335
	その他の費用	1,169
当期正味財産増減	16,955	

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法 人 名	事 業 収 入 (平成27年度)	左記のうち、当法人の 発注高(平成27年度)	割 合
東京学芸大学出版会	5,378	841	15.6%
特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所	193,793	5,658	2.9%